

JP Patent First Laid-Open Publication No. S62-251091

TITLE: HANDLER FOR CONVEYING WAFER

Abstract:

The present invention relates to a handler for conveying a wafer which comprises a wafer supporting part loading a wafer into its surface, a first arm joined drivably to the wafer supporting part by a first axis, a first controlling part controlling a drive of the first arm, a second arm joined drivably to other end of the first arm by a second axis and adhering one end of the first arm to a third axis of a die to rotate freely, a second controlling part controlling a rotation movement of the second arm, a first timing pulley fixed on the second arm to fit with a center of the second axis, a belt put over a second timing pulley and joined unrotatably to the die to fit with a center of the third axis, and a driving part supplying a reciprocal reverse rotating force to the second arm. The first arm, the second arm, the first axis, the second axis, the third axis are arranged symmetrically for a moving direction of the wafer supporting part with reciprocally parallel-translating arrangement for the moving direction.

拒絕理由通知書

BEST AVAILABLE COPY

29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- 3) <請求項> 1
<引用文献> 1
<備考>

前提となる構成については、上記(2)を参照のこと。
その他の構成については、適宜、設計し得る事項である。

- 4) <請求項> 2
<引用文献> 1
<備考>

上記請求項に係る発明は、後記理由4に示すとおり、その発明の構成が明らかないので、後記理由4において言及する記載及び該記載に関連する記載を除く。上記請求項に係る発明を認定する。
前提となる構成については、上記(2)を参照のこと。
その他の構成については、適宜、設計し得る事項である。

理由4]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2に規定する要件を満たしていない。

記

- 5) <請求項> 2

請求項2には「前記第1駆動軸は前記第1駆動軸と一定の距離をおいて前記移動テーブルの移送方向に後方に配置される」と記載されているが、意味不明である(第1駆動軸は、複数あるのか? そうであれば、そのような意味に解されるような記載とされたい。)。

この拒絶理由通知書中で指摘した理由以外については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

特開昭62-251091号公報

補正等の示唆>

- 1) 明細書、特許請求の範囲を補正した場合は、補正により記載を変更した個を下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。
- 2) 補正は、この出願の出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書、特許請求の範囲又は図面に記載した事項から得られる事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の箇所を明確に示したうえで主張されたい(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)。
- 3) なお、上記の補正等の示唆は法律的效果を生じさせるものではなく、拒絶を解消するための一案である。明細書、特許請求の範囲及び図面をどのように補正するかは出願人が決定すべきものである。

技術文献調査結果の記録

調査した分野 IPC B25J1/00-21/02

の先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

の拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特審査第二部 生産機械(ロボティクス) 二階堂恭弘
TEL. 03(3581)1101 内線(3324)
FAX. 03(3501)0530

BEST AVAILABLE COPY